

岡山県にみる戦後農業集落の変貌

—「農業集落調査」にもとづく統計的概観—

神 立 春 樹

目 次

- 1 本稿の課題
- 2 戦後岡山県の農業構造の変化
- 3 岡山県農業集落の変貌の概況
 - (1) 農業集落の都市化・混住化傾向の進展
 - (2) 土地基盤の変化
 - (3) 農業集落の機能の変化
- 4 岡山県農業集落の類型別状況
 - (1) 類型別農業集落の農業状況
 - (2) 類型別農業集落の集落変貌

1 本稿の課題

戦後の，ことに1950年代半から1980年代初頭にかけての高度経済成長期において，落政時代からひきつづき近代以降も存在しつづけ，わが国の基底的位置にあったムラ＝村落が「解体」的現象をみせるという注目すべき歴史的転換が進行したといえる。高度経済成長期における村落のこの変貌は，農業生産の基盤である耕地その他の土地条件，農業生産者の居住場所であり，農業生産実現の条件でもあるムラそのものの変貌である。村落史を部門史ではなく，村落を基軸に歴史の全体を見る，歴史全体を把握するための方法であるとする木村健氏の「村落史学」⁽¹⁾の立場からすれば，この村落「解体」が進

行した時期＝過程はその検討すべき最も重要な対象の一つということになる。

ところで、勤労農民の生産・生活の場である村落の変貌は耕地景観、集落景観などの景観の変貌として把握することができる。そして目の当りに進行している村落景観変貌は、多くの場合醜悪な変貌として展開しているのであり、それに対する批判的反省的考察が行われているのである。⁽²⁾ このように、現下に展開しているこの変貌は風景的にみたその醜悪の変貌に対して批判的にならざるのみならず、現在の農業生産と農村生活の諸条件の変容、そして多くの場合、その破壊であるとするならば、村落変貌の検討は、村落破壊に対する批判的視点を欠かすことができない。筆者もまた、この目の当りに繰り上げられた村落景観の変貌は、勤労農民の生産・生活基盤である農業集落の変容・解体の視覚的表現であるにとらえ、それを批判的反省的に誌したいと思っているが、個別的な村落景観の変貌として把握するに先だって、過日、この村落＝農業集落を対象とした農林業センサスの「農業集落調査」によって、この高度経済成長期における農業集落の変貌を統計的に概観した。⁽³⁾

本稿は、それをうけた個別地域の対象を岡山県に求めることとして、その一環として岡山県における農業集落の変貌を概観しようとするものである。繰り返すが、以下の検討はあくまでも村落景観論という立場からのものである。

さて、岡山県農業であるが、ここの主要農業地帯である県南農業は、戦前期、戦後期を通じてわが国農業の発展的側面を最も強く示すものとされてき

(1) 木村礎『地方史を生きる 木村礎地方史論集』1984年 日本経済評論社44～45ページ。なお木村礎『日本村落史』1978年 弘文堂 は同氏の村落史を体系的に論述したものである。

(2) 勝原文夫『村の美学—日本風景論序説—』1976年 論創社、同『農の美学—原風景と修景の座標—』1986年 論創社。

(3) 拙稿「戦後農業集落の変貌—村落景観論的考察の前提としての統計的粗描—」『岡山大学経済学会雑誌』第20巻第1号 1988年5月。

(4) この岡山県の農業について最も要約的な叙述を以下みよう。温暖な気象条件に恵まれ、中国脊梁山地から南に向けて、なだらかな丘陵性の山地と平坦地の連なる岡山県は、古くから豊かな農業地帯を形成していた。とくに役肉牛としての黒毛和種牛、藁草、ハッカ、葉タバコ、除虫菊、近世期は棉などの特用作物、モモ、ブドウ、などの園芸作物などは全国的に著名であった。また良質の米を多く産出し、県南では小麦など麦類も多く生産された。このように農業は発展していたが、しかし、第二次世界大戦後、次第に工業化の影響を受け、とくに1960年代の高度経済成長期における県南の工業地域開発の進展に伴って、縮小・衰退の途を辿っている。それは、第一に農家戸数の減少と、農業労働人口の激しい流出、第二に農地の転用と利用率の低下、第三に農業生産の停滞である。第三点についていえば、生産指数の停滞は、全国、中国地方の平均より著しく、岡山県農業の凋落傾向は深刻な状況に達している。⁽⁵⁾

かつての主要な農業地帯からの転換の著しい岡山県は、この戦後の農業集落の変貌も著しく、その検討対象としては適切なものの一つであるといえよう。なお、この岡山県についての検討は全国の状況を念頭におき、それとの比較のうちにいうが、この全国の状況については本誌前号の「戦後農業集落の変貌」において概観しており、以下での全国の状況はそれによっている。

2 戦後岡山県の農業構造の変化

岡山県の農業集落の検討に先だち、まず農業構造の変化を概観しておこう。

第1表は、戦後の岡山県の農家数の推移を示す。1960年から1980年の間に3万7734戸がみられた。減少率は21.9%で、全国の23%をやや下回る。この間に専業農家は4万6657戸、率にして全国の70%をこえる75.6%の減少があった。その減少はその数が実に4分の1になるという専業農家数の減少に

まず負っている。他方、兼業農家はこの間に8923戸、増加率8.1%の増加があり、専業農家の兼業農家化が進展した。しかし、この兼業農家数も1970年をピークとして減少に転じ、以後減少しつづけている。この兼業農家であるが、第一種兼業農家は、この間に4万2311戸、減少率70.7%という著しい減少をみせ、他方、第二種兼業農家は5万1234戸、率にして100.6%という増加をみせている。第二種兼業農家の増加がこの間の兼業農家の増加をもたらしているのである。これを全国と比較すると、兼業農家の増加率、第一種兼業農家の減少率、第二種兼業農家の増加率が全国より大きく、岡山県は第二種兼業化がことのほか著しく進行したのである。この第二種兼業としてとどまっていることが、農家数の減少率が全国よりやや低いということをもたらしているのである。しかし、この第二種兼業農家も1980年から減少に転じているのである。

第1表 農家数専業・兼業別推移

	農 家 数		専 業 農 家		兼 業 農 家					
					合 計		第1種兼業		第2種兼業	
1950年	177,078	100.0%	86,318	48.8%	90,758	51.2%	57,095	32.2%	33,663	19.0%
60年	172,533	100.0%	61,730	35.8	110,803	64.2	59,851	34.7	50,952	29.5
70年	154,081	100.0%	19,448	12.6	134,633	87.4	46,260	30.0	88,373	57.4
80年	134,799	100.0%	15,073	11.2	119,726	88.8	17,540	13.0	102,186	75.8
85年	127,896		16,928		110,068		12,596		98,372	
60～80 年間の 増減	-37,734	-21.9%	46,657	-75.6%	+8,923	+8.1%	-42,311	-70.7%	+51,234	+100.6%

註1) 『1960年世界農林業センサス市町村別統計書No.33岡山県』、『1970年世界農林業センサス岡山県統計書』、『1980年世界農林業センサス岡山県統計書』、『1985年農業センサス第1巻都道府県統計書33岡山県』より作成。

- (4) 戦前は、全国的にみて「躍進型」(山田勝次郎)、戦後は「中核的農民層の検出」(山田盛太郎)、また農民運動昂揚の基盤として、前進的農業〔構造〕(栗原百寿)、地元岡山県の研究者による、創設自作型ともいべき中農上層の形成(久留島陽三)などの指摘があった(拙稿「児島湾干拓地農業の変貌と展望」『土地制度史学』第59号 1973年 34～35ページ)。
- (5) 『岡山県大百科事典』「農業」の項目(下巻443～444ページ)参照。

この間の農業従事者の推移は第2表に示すごとくである。1960年は基幹的農業従事者のみであるが、33万3633人であったものが、70年には16万7326人へと半減し、さらに80年には8万0475人へとまた半減するという激しい減少をみせているのである。農業就業者、さらにいっそう包括的な農業従事人口も70年から80年にかけて大きく減少し、他方、農業以外のみ、あるいは農業以外が主という農家家族員が多くなっている。脱農化が大きく進んでいるのである。

第3表は経営耕地面積の推移を示す。1960年11万3451haをピークとして以後減少し、80年までに3万1232ha、率にして実に27.5%の減少があった。水田はこの間に1万8982haの減少があり、減少率23%、畑は1万0383ha、率にして42.8%の減少があった。他方、樹園地は131ha、率にして2.8%の増加があった。農業の軸である稲作の水稲作面積をみると、1960年から80年の間に2万7896ha、率にして35%という減少があった。この岡山県の動きは、経営耕地面積、水田、畑のいずれにおいても、また水稲作においても、減少率は全国をはるかに上回っている。そのみでなく、全国の水田は60年から70年にかけては増加し、70年から減少に向かっているのに、岡山県は60年からす

第2表 農業従業者数

	自家農業 従事者	農業就業 人口	基幹的農 業従事者	その他の仕 事が主、そ 他のみに 従事した者	うち兼業が主
1960年	— [△]	— [△]	333,633 [△]	— [△]	— [△]
65年	453,548	314,004	243,652	168,302	129,630
70年	581,670	396,666	167,326	211,404	185,004
80年	356,751	167,242	80,475	261,947	189,509
85年	334,820	156,993	74,524	215,441	177,827
60～80年間の 増減	-253,158 (-75.9%)

註1)『農業センサス累年統計』(1982年)および『1985年農業センサス第2巻農家調査報告書—総括篇—』より作成。

2) () 内は減少率を示す。

でに減少に向かっているのである。水稻作面積も全国は70年から80年にかけて増加した後、70年から減少に向かうのであるが、岡山県は60年をピークとして以後一途減少に向かうというように岡山県は、全国的な水田、畑ともに減少していくという動きを、一テンポ速くみせているのである。樹園地の増加は岡山県でもみられたが、増加率は全国のそれにはるかに及ばず、全国的には果樹栽培への転換がみられたとき、岡山県はすでにピークに達していたといえるのである。

1960年代以降著しい農業の機械化の進展を岡山県についてみよう。

第4表は、主要農用機械を示す。動力耕耘機・農用トラクターは、1960年1万5036台、70年11万2300台、80年13万2228台、85年農家所有のみで14万0333台と増加の一途を辿っている。1970年を100として、60年13.4、80年117.7、85年125となる。種類は駆動型から牽引型、さらにトラクターへとかわり、大型化している。田植機は1970年797台から80年5万4116台、85年農家所有のみで6万3128台と、70年を100として、80年6790、85年7089.8となる。自脱型コンバインは、70年1170台、80年2万9641台、85年3万7485台で70年を100として、2533.4、2945である。これは全国と比較して動力耕耘機・農用トラクターの60年から70年にかけての増大がきわめて大きく、その他においてもその増加のテンポはきわめて大きいといえる。

第5表は農家100戸あたりの農用機械台数を示す。1980年をみると、動力耕耘機・農用トラクターはほぼすべての農家が所有することになる数字であり、動力防除機などが3割台後半から5割台であり、自脱型コンバインも2割の農家が所有していることになる。85年になるとこの自脱型コンバインは10戸に3戸が所有ということになり、動力耕耘機・農用トラクターは109.7となり1戸1台を上回る数字になる。そのほかもバインダーを除きいずれも高まっている。これは全国と比較して明らかに大きい数字であり、岡山県は農業機械化が早く、また著しいということがここにも反映されているのである。

第3表 経営耕地面積及び稲作水田面積

	経 営 耕 地 面 積				稲 作 水
	合 計	田	普 通 畑	樹 園 地	田 面 積
1950年	109,289	82,156	23,849	3,284	78,502
60年	113,451	82,533	24,264	4,655	79,715
70年	102,884	77,369	19,735	5,780	73,863
80年	82,219	63,551	13,881	4,786	51,819
85年	77,444	60,521	12,734	4,189	48,987
60～80年間の増減	-31,232 (-27.5%)	-18,982 (-23.0)	-10,383 (-42.8)	+131 (+2.8)	-27,896 (-35.0)

註1) 第1表と同一書より作成。

2) 単位ha, ただし50年, 60年は町歩。

第4表 農業機械台数の推移

		動力耕耘機 農用トラクター	田 植 機	自 脱 型 コンバイン	動力防除機
一九六〇年	合 計	15,036 ^台	— ^台	— ^台	— ^台
	個人所有	12,877	—	—	—
	数戸共有	1,999	—	—	—
	組織所有	158			
一九七〇年	合 計	112,300	797	1,170	—
	個人所有	106,618	636	792	—
	数戸共有	5,322	134	312	—
	組織所有	360	27	66	—
一九八〇年	合 計	132,228	54,116	29,641	76,680
	個人所有	125,233	46,285	25,833	73,557
	数戸共有	6,526	7,619	3,548	3,056
	組織所有	469	212	260	67
一九八五年	合 計	?	?	?	?
	個人所有	134,648	56,506	34,106	68,288
	数戸共有	5,685	6,622	3,379	1,951
	組織所有	—	—	—	—

註1) 第1表と当該年次同一書より作成。

第5表 農家100戸あたり農業機械

	1980年	1985年
動力耕耘機・農用トラクター	97.7 [※]	109.7 [※]
動力田植機	36.6	49.4
動力防除機	56.8	54.9
バインダー	42.7	42.1
自脱型コンバイン	21.8	29.2
米麦用乾燥機	47.2	43.3

註1) 第1表の1980年, 85年の同一書より作成.

2) 個人所有と数戸共有のみで, 組織共有は含まない.

3 岡山県にみる戦後農業集落の変貌の概況

(1) 農業集落の都市化・混住化傾向の進展

第6表は, 農業集落の推移を示す。この間に農業集落数は, 1960年から70年にかけて増加, 70年から80年にかけて減少という推移をみるが, 増加, 減少ともに大きくない。この間, 農業集落の総戸数は60年の22万9614戸から80年の37万2551戸へと増加している。この間, 約1.6倍となっている。この総戸数の推移をそこに居住する農家・非農家別にみると, 農家数は16万8696戸から13万9061戸と, この間に2万9635戸, 17.6%という減少がみられ, 他方, 非農家は6万0918戸から23万3491戸へと17万2573戸, 283.8%という増加がみられた。1960年を100として総戸数は162.3, 農家数は82.4, 非農家数は383.8である。これをこの間の全国の動きと比較すると, 総戸数と, そのうちの非農家数の増加において全国より小さく, 農家数の減少においても全国より小さい, というように, 総じて農業集落の戸数, その構成における変化は全国よりもやや小さいといえる。

この間に, 1集落あたりの戸数は49戸から79.3戸へと1.6倍といういっそ

第6表 農業集落、戸数の推移

		1960年	1970年	1980年
実数	農業集落総数	4,686	4,704	4,698
	総戸数	229,614	249,312	372,551.4
	農家	168,696	150,528	139,060.8
	非農家	60,918	98,784	233,490.6
一集落当戸数	総戸数	49	53	79.3
	農家	36	32	29.6
	非農家	13	21	49.7
農家・非農家構成	総戸数	100.0	100.0	100.0
	農家	73.5	60.4	37.3
	非農家	36.5	39.6	62.7
指数 (一九六〇年)	農業集落総数	100.0	100.4	100.3
	総戸数	100.0	108.6	162.3
	農家	100.0	89.2	82.4
	非農家	100.0	162.2	383.3

註1) 『1960年世界農林業センサス農業集落調査報告書(全)』,
『1970年世界農林業センサス農業集落調査報告書』,『1980年世界農林業センサス農業集落調査報告書』より作成.

うの増加となっている。そして以上のような農家・非農家数の推移によって、1農業集落あたりの農家・非農家別戸数は、1960年は農家36戸、非農家13戸であったものが29.6戸、49.7戸となり、構成比は農家73.5%、非農家36.5%が、それぞれ37.3%、62.7%となった。農業集落の居住者の10戸に6戸が非農家となってしまっている。このような著しい変化がみられたのであるが、全国の1集落あたりの戸数の増加率、非農家化と比較して、岡山県の

それはいずれもやや小さい。

第7表は、岡山県の世帯数・人口の農業集落と都市部別の推移を示す⁽⁶⁾。1960年、40万3548世帯、165万6829人は1980年には56万0043世帯、184万3726人となった。この間に15万6495世帯、18万6897人増加した。増加率は38.8%、11.3%である。これを都市部と農業集落別にみると、都市部も17万3934世帯、71万3115人から18万7492世帯、61万8033人へと増加し、増加率は7.8%、13.3%であり、後者は総人口のそれを上回るが前者は総世帯数のそれに及ばない。他方、この間に農業集落は22万9614世帯、94万3714人から37万2551世帯、122万5693人へと、14万2937世帯、28万1979人増加しており、増加率はそれぞれ62.3%、29.9%である。以上の結果、世帯、人口の都市部、農業集落の構成は、世帯数は60年には都市部43.1%、農業集落56.9%であったものが、80年にはそれぞれ33.5%、66.5%となり、人口の都市部、農業集落別構成も同様となっている。この間に農業集落がウェイトをいっそう高めているのである。このように農業集落が世帯数、人口ともに増加し、80年には世帯数、人口のいずれもの66.5%をこの農業集落が占めるに至っている。都市部はこの逆で、この間に3割余を占めるに過ぎなくなった。

農業集落は、世帯数・人口ともに、このように増加しているが、そのうちの農家は減少し、非農家が増大している。1980年には、農業集落に居住する非農家は、全体の41.7%に達し、都市部の居住者の33.5%を上回っており、都市部居住の人口を上回る非農家が農業集落に居住しているのである。この

(6) この都市部世帯・人口、農業集落部(農家・非農家別)世帯・人口の算出方法は松田尚二氏のそれによっている。それは、各年次の国勢調査による1世帯当り世帯員数から農家と非農家の人口を算出し、それに集落総数を掛けて全国の集落総人口を出す。全国の総世帯数と総人口から、農業集落の戸数と人口を引いた残りを、都市部の戸数と人口とする、というものである(磯部俊彦・窪谷順次編『一九八〇年世界農林業センサス日本農業の構造分析』1982年 農林統計協会 第10章「農業集落の住民構成」321ページ)。なお同氏は、都市部の衰退、対蹠的な農業集落の社会経済的、歴史的役割の増大を強調している。

第7表 世帯数・人口の地域別構成の推移

		1960年		1970年		1980年	
		世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口
実 数	総 数	403,548	1656,829	493,819	1685,042	560,043	1843,726
	農業集落	229,614	943,714	249,312	850,154	372,551	1225,693
	農 家	168,696	693,341	150,528	513,301	139,061	457,511
	非農家	60,918	250,373	98,784	336,853	233,490	768,182
	都 市 部	173,934	713,115	244,507	834,888	187,492	618,033
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業集落	56.9	57.0	50.5	50.5	66.5	66.5
	農 家	41.8	41.8	30.5	30.5	24.8	24.8
	非農家	15.1	15.1	20.0	20.0	41.7	41.7
	都 市 部	43.1	43.0	49.5	49.5	33.5	33.5
対 前 年 増 減	総 数	+ 156,495	+ 186,897	+ 90,271	+ 28,213	+ 66,224	+ 158,684
	農業集落	+ 142,937	+ 281,979	+ 19,690	- 93,556	+ 123,239	+ 375,539
	農 家	- 29,635	- 235,830	- 18,168	- 180,040	- 11,467	- 55,790
	非農家	+ 172,572	+ 517,809	+ 37,866	+ 86,480	+ 134,706	+ 431,329
	都 市 部	+ 13,558	+ 95,082	+ 70,573	+ 121,773	- 57,015	- 216,855
同 増 減 率	総 数	+ 38.8	+ 11.3	+ 22.4	+ 1.7	+ 13.4	+ 9.4
	農業集落	+ 62.3	+ 29.9	+ 8.9	- 9.9	+ 49.4	+ 44.2
	農 家	- 17.6	- 34.0	- 10.8	- 20.6	- 7.6	- 10.9
	非農家	+ 283.3	+ 206.8	+ 62.2	+ 34.5	+ 136.4	+ 128.0
	都 市 部	+ 7.8	+ 13.3	+ 40.6	+ 17.6	- 23.3	- 26.0

註 1) 第7表および各年の「国勢調査」より作成。

2) 作成方法については、本文註6)に記した。

3) 太黒枠内は1960～80年間の増減・増減率である。

ように非農家化が進んでいるが、しかしこれを全国のそれと比較すると、岡山県は農業集落に居住する非農家が急増しているとはいえないお農家の割合が相対的には大きいといえるであろう。

第8表は、農家率別集落構成を示す。1970年には、農家率80%以上の農業

集落は2927で、全体のが62.3%を占めていたが、80年には2114となり、この間に813減少し、その比率は45%に激減している。他方、10%未満は75であったものが、80年には263、10～20%のものが109から266となり、それぞれ構成比において1.6%から5.6%、2.3%から5.7%へと増加している。このように農業集落の混住化が進んでいるが、この間の全国の動きは、70年には農家率80%以上の農業集落の割合は岡山より大きく、他方、10%未満は岡山より小さく、岡山県は相対的には混住が小さかったといえよう。70年から80年にかけて、前者は2万2602減少して、構成比は35.2%となり、後者は9564増加して構成比は10.1%となっている全国と比較すると、混住化の進み方も岡山県はやや小さいといえよう。

1970年、80年の農業集落調査にはないが、75年の調査には、過去10年間における非農家数の増減率別農業集落数の構成比をあげている。それによると10%未満は24.7%、10～30%は8.5%、30～50%は8.2%、50%以上は39.4%となっていて、この間に非農家世帯が5割以上も増加した集落が全集落の4割にも達しているのであるが、これは全国のそれを上回る。

また、同年の調査は、1965年以降に非農家世帯が増加した農業集落の非農家世帯の増加理由別構成比をあげている。それによると、増加の第1位の理

第8表 農家年別農業集落

	合 計	～10%	10～20%	20～40%	40～60%	60～80%	80%～
1970年	4,704	75	109	278	411	904	2927
	100.0%	1.6	2.3	5.9	8.7	19.2	62.3
1980年	4,698	263	266	454	581	1028	2114
	100.0%	5.6	5.7	9.7	12.3	21.7	45.0
この間の 増 減	-6	188	157	176	170	124	-813
	-0.13%	+250.7	+144.0	+63.3	+41.4	+13.7	-27.8

註1) 各年の「農業集落調査報告書」より作成。

由は、分家・住宅団地以外の非農家世帯の増加が39.5%，離農のため29.6%，住宅団地造成のため15.1%，農業集落内世帯からの分家11.1%，その他5%，第2位の理由は、分家・住宅団地以外の非農家世帯の増加が34.5%，離農のため30.9%，農業集落内世帯からの分家20.9%，住宅団地造成のため7.2%，その他6.4%，となっていて、全国とほぼ同様である。非農家世帯の転入，住宅団地造成による転入という新規転入をその一大要因とし，離農，集落内世帯からの分家（非農業）という既居住世帯の転業，世帯分離を他の一因としている。なお，同じ期間に農家が減少した実農業集落数は全国よりやや下回る64.3%に達するが，事由別では，離農（在村）68.3%，離農（転出）47.5%，他集落に転出して農業を続けている9%，その他11.1というように全国と同様となっていて，離農在村が事由の第一位となっている。⁽⁷⁾

第9表は，工場のある集落を示す。全集落の39%に工場があるが，これは全国を上回るものである。繊維工業，木材製造業，機械製造業など各種製造工業工場が進出している。また，規模別にみても，100人以上工場のある集落は工場のある集落の5.6%の集落にあることになる。

（2） 土地基盤の変化

まず，耕地の転用をみよう。

第10表は，土地転用を示す。1970年以降に耕地からの集団的転用のあった集落は3272で全体の69.6%に及ぶ。最大は道路で54.7%，ついで植林が24.3%，住宅敷地が19.6%，そして工場敷地5.1%，公共施設用地4.7%などである。耕地からの転用とともに，山林原野からの転用も34.8%の集落にみられた。なお，60年から70年までの間に土地転用は，それがなかった集落は68.8%であり，逆に転用のあった集落は31.2%ということになる。その大きいも

（7）以下の1975年については『1975年農業センサス 農村環境総合調査報告書—農業集落調査編—』による。

第9表 工場のある農業集落（市街化区域内の農業集落を除く）

（1980年）

			従 業 員 規 模 別		
	実 数	比 率	4～29人	30～99人	100人以上
総 農 業 集 落 数	4427	100.0%	—	—	—
工場がある農業集落数	1726	39.0	1524	342	97
機械製造業	267	6.0	187	61	28
電気	138	3.1	88	38	13
繊維工業	802	18.1	697	120	15
食料品製造業	205	4.6	163	38	11
化学工業	163	3.7	117	39	17
金属製造業	240	5.4	199	36	12
木材製造業	270	6.1	245	24	3
その他の製造業	485	11.0	405	75	18

註1）1980年の「農業集落調査報告書」より作成。

のは道路用地，住宅用地，工場敷地などである。土地転用は，70年代は60年代を大きく上回って進行した。これを全国と比較すると，岡山県は転用のあった集落は多く，道路敷地への転用，そして植林が多いといえる。

つぎに土地整理事業などをみよう。

土地基盤整備も集落景観の変貌をもたらす。この土地基盤整備の進行状況をみよう。

第11表は，土地基盤整備状況を示す。1970年までに土地基盤整備を行なった集落数は1247，その年の全集落中の比率は26.5%であるが，70年以降80年までにさらに991集落，その年の全集落中の22.4%の集落が行なっている。同一集落が二度行なうことがないと仮定すれば，48.9%の集落が土地基盤整備を行なったことになる。70年までにかなり進行していたが，70年以降も引き続き進行している。ことに農業構造改善事業は1970年までは280集落，6%

第10表 集団的土地転用

	1960～70年における 集団的土地転用		1970～80年における土地転用			
			耕地からの転用		山林原野からの転用	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
総 農 業 集 落 数	4704	100.0%	4698	100.0%	4698	100.0 %
転用のあった農業集落数	1467	31.2	3272	69.6	1633	34.8
道路敷地	783	16.6	2569	54.7	1399	29.8
鉄道敷地	119	2.5	65	1.4	23	0.49
工場敷地	344	7.3	341	5.1	43	0.92
住宅団地	654	13.9	375	8.0	111	2.4
敷地 その他			547	11.6	35	0.74
レジャー産業用地	69	1.5	72	1.5	91	1.9
公共施設用地	—	—	223	4.7	73	1.6
演習地（基地）	1	0.0	—	—	—	—
空港港湾	8	0.2	—	—	—	—
山林（植林）	—	—	1163	24.3	—	—
その他	183	3.9	127	2.7	78	1.7
集団的土地転用のない集落	3237	68.8	1426	30.4	3065	65.2

註1) 第8表と同一書より作成。

第11表 土地基盤整備

	総農業集落数	土地基盤整備 を行なった集 落数	農業構造改善 事業を行なっ た集落数	土地改良事業 を実施した集 落数	土地基盤整備 を行なわな かった集落数
～1970年	4704	1247	280	—	3457
	100.0%	26.5	6.0	—	73.5
1971～80年	4427	991	314	727	3436
	100.0%	22.4	7.1	16.4	77.6

註1) 第8表と同一書より作成。

であったものが、それ以降に314集落、7.1%で実施されており、70年以降により進められている。この土地基盤整備を行なった集落の割合は全国と比較してやや小さい。

第12表は田畑についての土地改良事業の進捗状況を示すものである。田の区画整理事業は1970年までに70年の全集落の3.6%の集落で行なわれ、80年には全集落の14.2%の集落で行なわれている。用排水改良も1970年には7.6%、80年には18.9%、暗渠排水は6.3%、7.2%である。そして1980年現在の実施済集落の実施面積積をみると、第13表にみるように実施面積70%以上という大がかりなものは区画整理は6.2%、用排水改良は8.4%、暗排水は3.4%となっている。以上は水田であるが畑についても区画整理、畑地灌漑などが実施されている。ただし、全国は土地改良事業の実施村落の割合は大きく、規模の大きいものが多く、かつ80年代にいっそう進展しており、これと

第12表 土地改良事業

		実施した農業集落数		時 期 別			
		～1970年	1971～80年	終 戦 前	～1969年	1960～69年	1970～79年
水	区画整理	171	667	104	34	44	579
		(3.6)	(14.2)	(2.2)	(0.72)	(0.94)	(12.3)
	用 排 水 改 良	357	889	—	158	237	771
		(7.6)	(18.9)	..	(3.4)	(5.0)	(16.4)
田	暗 渠	295	336	—	194	127	279
	排 水	(6.3)	(7.2)	..	(4.1)	(2.7)	(5.9)
畑	区画整理	10	118	4	3	4	88
		(0.21)	(2.5)	(0.09)	(0.06)	(0.09)	(1.9)
	畑 地 灌 漑	53	171	—	5	49	145
		(1.1)	(3.6)	..	(0.1)	(1.0)	(3.1)

註1) 第8表と同一書より作成。

2) () 内はその総農業集落数に対する比率を示す。

比較すると岡山県における区画整理事業はむしろ小さいといえる。岡山県には、明治以降の整然と区画された児島湾干拓地に代表される干拓地の多いことが、その理由の一つといえるであろう。

(3) 農業集落の機能の変化

農業集落の機能にかかわって農業集落の共同作業について検討しよう。

第14表は、岡山県についての農業集落の共同作業の状況を示すものである。まず、農道についてであるが、集落が管理するというものは、1970年は3744集落、全体の79.6%であったが、80年には3497集落に減少し、割合も79%となった。全集落数の減少率5.9%を上回る6.6%の減少率である。他方、集落として管理しないも30集落減少したが、そのウェイトはやや増加し

第13表 土地改良事業実施面積割合別農業集落数

(1980年)

		実施面積割合別農業集落数			
		30%未満	30～50%	50～70%	70%以上
田	区画整理	168	97	109	293
		(3.6)	(2.1)	(2.3)	(6.2)
	用排水改良	216	122	158	393
		(4.6)	(2.6)	(3.4)	(8.4)
	暗渠排水	84	39	69	161
		(1.8)	(0.83)	(1.5)	(3.4)
畑	区画整理	32	22	25	39
		(0.68)	(0.47)	(0.53)	(0.83)
	畑地灌漑	20	23	37	91
		(0.43)	(0.49)	(0.79)	(1.9)

註1) 第4表、第9表と同一書より作成。

2) () 内はその総農業集落数に対する比率を示す。

ている。この時期全国では、集落が管理するというものは、70年の74.2%から80年には71.2%に減少し、集落として管理しないが1740集落増加し、25.8%から28.8%へと増加している、というのと比較すると、岡山県はなお集落管理が大きいといえる。しかし、集落で管理をする、共同作業で実施するというものが多いとはいえ、出役しない場合対応するものが増加していること、そのなかで出不足金を徴収する。出役者に日当を支払う、というのが急増しており、集落で管理するというものが減少しながらなお一定数を保ってはいるものの共同作業の実態が急速に変貌しつつあることを示すものといえよう。

ついで農業用排水路についてみよう。これについては、ここでは集落で

第14表 農業集落の共同作業

	農 道				農 業 用 用 排 水 路			
	1970年		1980年		1970年		1980年	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
総 農 業 集 落 数	4704	100.0%	4427	100.0%	4704	100.0%	4427	100.0%
集落が管理する	3744	79.6	3497	79.0	2737	58.2	2850	64.4
共同作業で実施	3726	79.2	3462	78.2	2719	57.8	2812	63.5
全農家出役する	2908	61.8	—	—	2159	45.9	—	—
出役しない場合 対応する	818	17.4	1911	43.2	560	11.9	1630	36.8
出不足金を 徴収する	637	13.5	1467	33.1	341	7.2	1257	28.4
出役者に 日当を支払う	92	2.0	123	2.8	125	2.7	174	3.9
その他	89	1.9	321	7.3	94	2.0	199	4.5
出役しない場合 対応しない	—	—	1551	35.0	—	—	1182	26.7
人を雇って行なう	18	0.4	35	0.8	18	0.4	36	0.8
集落としては 管理しない	960	20.4	930	21.0	1967	41.8	1297	29.3
農業用排水路がない	—	—	—	—	—	—	280	6.3

註1) 第8表と同一書より作成。

管理するというものは絶対数、その割合ともに増加している。そのうちの共同作業で実施するというものも増加している。しかし、出役しないときの対応で、出不足金徴収というものがその数が341から3.7倍の1257へと大きく増加するとともに、そのウェイトは7.2%から28.4%へと大きく増大している。共同作業の実態が変化しつつあることを示すものといえよう。そして農業用排水路がないという集落が280もあり、用排水路そのものの消滅さえ予想させるのである。さらにここでもう一点つけ加えると、1980年の集落は都市地域を除いたものであり、それを加えれば、集落が管理しないものは絶対数が大きく増大し、また農業用排水路がないというものが増大する、ということになるであろう。

かくして、集落の大きな機能であった農業生産の共同体的機能が大きく後退しているといえよう。

このような農業集落の持つ共同体的機能の後退は、農業集落の運営方法に端的に示される。「農業集落調査報告書」に示されている農業集落役員の性格、選出方法をみよう。

農業集落の代表者の選出をまず、代表者の性格別にみると、岡山県は農家の人のうち農業が主の人49.6%、農業以外の仕事为主の人41.9%、非農家8.5%であるが、全国と比較して農家の人の内農業以外の仕事为主の人が大きい。農家の人が集落の代表となることが多いが、それは農業以外の仕事为主となっている。

農業集落の代表者の選出方法は輪番39.6%、特定の人21.5%、選挙38.8%であるが、全国と比較して輪番の大きいことが特徴的である。従来の集落の運営は集落の特定階層（本家、地主、自作上層）に委ねられていたのが一般的であったということからすれば、全国的に集落の運営方法が多様化してきているとされているが、⁽⁸⁾岡山県はいっそうそうであるといえよう。

4 岡山県の農業集落の類型別状況

(1) 類型別農業集落の農業状況

以上は岡山県全体の動きである。ところでこの岡山県は気候的条件によっては北部・中部・中南・南部・瀬戸内地域、地形的には県北山間・県北盆地・中部丘陵・県南平野地帯と分けられ、それぞれの地帯が3大河川によって区画されている⁽⁹⁾。このように地域的には多様であり、農業集落の変貌もこのような地域の多様性に規定されて多様であろう。この多様性における特定地域の様相についてはセンサスの町村別を記載する「センサス県統計書」によってかなりの検討が可能であるが、センサスには府県単位での集落類型別把握がありこれによって類型的把握が可能である。それは、まず当該農業集落の所在する市町村の総人口による一次区分の後、二次区分として都市的集落（農業集落の全域が市街化区域内にある農業集落）、平地村（農業集落の所在する旧市町村の林野率が80%未満）、山地村（それが80%以上）、漁村的集落（当該農業集落の総戸数に対する漁家数の割合が30%以上）の四つに区分し、ついで平地村、山地村についてそれを水田集落（当該農業集落の総耕地面積に対する水田の割合が70%以上）、田畑集落（それが30～70%）、畑地集落（それが30%未満）、山村の集落（当該集落の総戸数に対する林家数の割合が70%以上）の四つに三次区分するというものである。以下、この類型的状況を概観しよう。

第15表によると、二次区分では都市的集落271、平地村3310、山地村1093、漁村的集落15で、平地村が70.5%を占める。三次区分を加えた類型別では平地村水田集落32%、平地村田畑集落11.7%、平地村山村の集落24.3%、山地村山村の集落17.2%が主なものである。これらと都市的集落が集落変貌の検

(8) 神谷一夫「集落運営の特性」、前掲(6)磯部俊彦・窪谷順次編『一九八〇年世界農林業センサス 日本農業の構造分析』第11章。

(9) 『岡山県大百科事典』『岡山県〔地形〕』の項目（上巻278～279ページ）参照。

第15表 類型別農業集落の農業状況

(1980年)

			農業集落数		水田率	1戸当り耕地面積				耕地面積3ha以上の農家の割合	販売金額多額農家合		農産物販売金額第1位部門			農家100戸当り農用機械				
						合計	田	畑	樹園地		500万円～1,000万円	1,000万円以上	稲作	稲作以外の部門			動力耕耘機用トラクター	動力防除機	動力旧機	自脱型コンバイン
														1位	2位	3位				
合計			4,698	100.0	75.8	66.0	50.0	11.9	4.1	0.50	1.6	0.87	57.6	果樹4.2%	工芸作物3.6%	野菜3.5%	67.5	57.2	40.4	22.0
都市的集落			271	5.8	83.2	52.3	43.6	5.9	1.5	0.13	0.71	0.22	53.0	野菜5.0	果樹3.1	施設園芸1.7	40.7	35.9	19.5	28.7
平地村水田集落			1,502	32.0	88.6	66.4	58.8	5.5	2.2	0.39	1.2	0.68	70.2	施設園芸2.8	果樹1.9	工芸作物1.5	52.9	60.0	40.4	33.1
平地村田畑集落			527	11.7	58.6	57.2	33.5	14.2	9.5	0.73	2.6	1.0	35.3	果樹13.6	施設園芸6.6	野菜5.9	62.4	49.3	29.1	12.6
平地村畑地集落			148	3.2	8.8	51.8	14.9	24.1	12.9	0.83	3.0	1.1	9.1	果樹19.7	野菜13.4	施設園芸7.5	50.4	37.6	11.6	3.6
平地村山村の集落			1,142	24.3	70.2	75.2	52.9	18.0	4.3	0.54	1.9	1.3	59.5	工芸作物7.2	果樹3.9	野菜3.1	89.8	64.8	55.0	10.9
山地村水田集落			181	3.9	82.9	48.6	40.3	6.6	1.8	0.18	0.43	0.20	59.5	肉用牛2.0	雑穀いも1.9	その他作物1.6	68.2	46.9	42.9	15.1
山地村田畑集落			96	2.0	55.6	63.0	35.0	23.0	5.1	0.22	2.3	1.7	32.3	野菜7.9	雑穀いも5.1	その他作物3.2	78.2	41.8	34.9	10.1
山地村畑地集落			6	0.13	32.6	58.2	28.4	43.6	7.1	0	3.6	0	10.9	雑穀いも3.5	野菜12.7	その他作物7.3	76.4	41.8	14.5	0
山地村山村の集落			810	17.2	68.8	71.2	48.9	18.2	4.0	0.60	1.6	0.80	51.8	工芸作物7.3	肉用牛7.0	野菜7.7	70.1	60.9	44.7	9.1
漁村的集落			15	0.32	35.9	37.6	13.5	13.5	6.6	0.33	1.3	0.66	14.9	その他作物2.3	果樹10.9	雑穀いも4.3	32.0	26.4	4.3	7.9
再掲	平地村	3,310	70.5	76.7	67.1	51.5	11.3	4.4	0.50	1.7	0.94	59.3	果樹5.0	工芸作物3.3	野菜2.9	65.4	58.9	41.1	24.3	
	山地村	1,093	23.3	70.0	66.0	46.2	16.0	3.6	0.62	1.4	0.73	52.0	肉用牛5.6	工芸作物5.6	雑穀いも3.4	84.6	56.4	43.7	10.4	
再掲	水田集落	1,683	35.8	88.0	48.9	57.1	5.6	2.1	0.37	1.2	0.63	69.2	施設園芸2.6	果樹1.8	工芸作物1.4	54.3	58.8	40.6	31.5	
	田畑集落	623	13.3	58.2	57.9	33.7	15.1	9.1	0.87	2.6	1.1	35.0	果樹12.5	野菜1.6	施設園芸6.0	63.9	48.6	29.7	12.3	
	畑地集落	154	3.3	28.8	52.1	65.0	24.4	12.8	0.82	3.0	1.1	9.1	果樹19.6	野菜13.4	施設園芸7.4	50.7	37.6	11.6	3.6	
	山村の集落	1,952	41.5	69.8	73.8	51.5	18.1	4.2	0.56	1.8	1.1	56.7	工芸作物7.2	肉用牛3.7	野菜3.6	89.9	63.4	49.5	14.7	

註1) 『1980年世界農林業センサス農業集落類型別報告書—基礎類型編—』より作成。

2) 農家100戸当り農用機械の動力耕転機農用トラクターの表示は個人所有+数戸共有を示す。

討の際の主要な対象となるであろう。

耕地の構成は水田率は全体が75.8%であるが、都市的集落と平地村、山地村ともに水田集落はそれが当然高いが、山村的集落が平地村、山地村を問わずに水田率が高く、それは田畑集落を上回る。1戸あたりの耕地面積は山村的集落が最も大きく、水田率の高さ、水田面積の大きさとともに、山村的集落は一定の農業生産基盤をもってきていたといえるのである。ここでは稲作のほかに工芸作物、肉用牛・乳用牛、野菜、果樹など多様な農業を展開している。平地水田集落は耕地面積は大きく、稲作を主体としている。水田率が小さい田畑集落、畑地集落は1戸あたりの耕地面積も小さいが、樹園地があり、果樹、施設園芸、野菜が大きなウェイトを占めている。

全体では1戸あたり耕地面積3ha以上農家は670戸、その構成比0.5%、販売金額500万以上2126戸、1.6%、ことに1000万以上1151戸、0.87%あり、一定のウェイトであるが、都市的集落、水田集落ではそのウェイトは小さいが、平地村田畑集落、畑地集落ではそれより大きく、山村的集落も平地村山村的集落を中心にそれを上回っている。

農業機械化も進んでいる。農家100戸あたり農用機械は、全体では動力耕耘機・農用トラクター98.4台、動力防除機57.2台、動力田植機40.4台、自脱型コンバイン22台である。都市的集落は自脱型コンバインのほかはいずれも小さいこと、この自脱型コンバイン、動力田植機は水田の少ないところには少ないこと、畑地集落が総じて小さいことなどを除いて、機械化は進展していることをみることができる。山村的集落においてもそれは著しく進展しているのである。

(2) 類型別農業集落の集落変容

この1980年の集落調査集落類型別把握には70年に遡った記載をいくつかの項目について行っている。これによって70年から80年の間の変化を検討することができる。

まず、第16表は1集落あたりの戸数、その農家・非農家構成を示す。都市的集落は1集落あたり305.2戸、構成は農家8.2%、非農家91.8%であって、規模が最も大きく、非農家のウェイトがきわめて大きい。ここは第17表にみるように、1970年から80年にかけての農家減少率が最も大きく、農家のウェイトが小さいのは農家数の減少によるが、それにもまして非農家が蕩々と流入しているからである。この都市的集落以外では、平地村が集落の規模、非農家のウェイトの大きいこと、また、農家数の減少率の大きいことで、それ

第16表 類型別農業集落の構成

(1980年)

		1 集 落 あ た り 戸 数			同 構 成 比	
		総戸数	農 家	非農家	農 家	非農家
合 計		79.3 戸	28.3 戸	51.0 戸	35.7 %	64.3 %
都 市 的 集 落		305.2	25.0	280.2	8.2	91.8
平地村水田集落		102.1	34.5	67.6	33.8	66.2
平地村畑集落		89.7	29.0	60.7	32.3	67.7
平地村畑地集落		102.0	27.5	74.5	27.0	73.0
平地村山村の集落		32.2	26.9	5.3	83.5	16.5
山地村水田集落		60.9	28.0	32.9	46.0	54.0
山地村畑集落		49.9	17.0	32.9	34.1	65.9
山地村畑地集落		23.5	9.2	14.3	39.1	60.9
山地村山村の集落		25.4	21.3	4.1	83.9	16.1
漁 村 的 集 落		60.9	20.2	47.7	29.7	70.3
再 掲	平 地 村	76.1	30.7	45.4	40.0	60.0
	山 地 村	33.5	22.0	11.5	65.7	34.3
再 掲	水 田 集 落	97.7	33.8	63.9	34.6	65.4
	田 畑 集 落	83.6	27.1	56.5	32.4	67.6
	畑 地 集 落	98.9	26.8	72.1	27.1	72.0
	山村の集落	29.4	24.6	4.8	83.7	16.3

註1) 第15表と同一書より作成。

第17表 類型別農業集落農家構成と推移

		農家数 (1980年)	1集落あたり農家数(1980年)				農家専業兼業別増減率 (1970～80年)				農家人口農業従事者増減率 (1970～80年)		
			合 計	専 業	第一種兼業	第二種兼業	合 計	専 業	第一種兼業	第二種兼業	農家人口	農業従事者	基幹の農業従事者
合 計		132,980 戸	28.3 戸	3.2 戸	3.7 戸	21.4 戸	-12.0%	-22.7%	-62.1%	+17.1%	-16.8%	-37.5%	-51.9%
都 市 的 集 落		6,770	25.0	2.4	2.8	19.9	-17.5	-25.0	-61.7	+ 0.93	-19.7	-39.7	-52.2
平地村水田集落		51,856	34.5	3.0	4.1	27.4	-11.9	-21.4	-65.0	+17.2	-14.5	-37.9	-56.5
平地村田畑集落		15,265	29.0	3.6	3.7	21.6	-13.9	-15.8	-52.8	+ 0.93	-17.5	-33.4	-42.8
平地村畑地集落		4,074	27.5	5.4	3.3	18.9	-23.6	-25.6	-46.1	-16.8	-27.2	-35.1	-41.6
平地村山村の集落		30,675	26.9	3.6	4.3	19.0	- 9.8	-31.8	-61.3	-42.4	-16.5	-39.2	-50.9
山地村水田集落		5,063	28.0	2.4	2.0	23.6	-11.8	-18.4	-63.3	+ 2.2	-16.6	-30.2	-57.2
山地村田畑集落		1,631	17.0	2.5	1.3	5.8	-17.1	- 6.1	-53.8	- 8.6	-22.9	-32.2	+47.7
山地村畑地集落		55	9.2	2.2	1.3	5.8	-32.1	- 7.1	-57.9	-27.1	-34.2	-38.6	-54.1
山地村山地の集落		17,288	21.3	2.6	3.1	15.6	- 9.8	-15.0	-64.6	+30.1	-18.6	-38.6	-52.4
漁 村 的 集 落		303	20.2	3.9	1.7	14.5	-27.9	- 6.3	-33.3	-31.4	-37.1	-35.3	-40.0
再掲	平 地 村	10,187	30.7	3.4	4.1	23.2	-11.9	-24.9	-61.7	+18.5	-16.1	-37.6	-51.7
	山 地 村	24,037	22.0	2.6	2.8	16.6	-10.8	-11.5	-63.9	+18.6	-18.5	-36.8	-52.7
再掲	水田集落	56,919	33.8	3.0	3.9	27.0	-11.4	-19.5	-64.8	+15.0	-14.6	-37.3	-56.5
	田畑集落	16,896	27.1	3.4	3.4	20.2	-14.2	-15.1	-52.8	- 0.08	-18.0	-33.3	-43.2
	畑地集落	4,129	26.8	5.2	3.2	18.3	-23.7	-25.3	-46.3	-17.0	-27.2	-35.2	-41.8
	山村の集落	47,963	24.6	3.2	3.8	17.6	- 9.8	-26.8	-62.5	+38.3	-17.3	-39.0	-51.5

注1) 第1表と同一書より作成。

に次ぐ。山地村は集落の規模も最も小さく、農家のウェイトも65.7%もあり、混住化は最も小さい。

この二次区分では畑地集落が、先程の都市的集落にみられた1集落あたりの規模の大きさ、非農家率の高さ、農家数の減少率の大きさという都市化の様相を示すとしたことがらを都市的集落についてよく示すのであり、とくに平地畑地集落において著しい。ここにおいては、農業集落が都市的集落について大きく変貌していることが予想できよう。他方、山村的集落は農家率が圧倒的に高く、また、農家の減少率も小さい。それはこの山地村のうちの山村的集落が総戸数25.4戸、うち農家21.3戸、構成比83.9%であることによってしているのである。平地村のうちの山村的集落も総戸数32.2戸、うち農家は26.9戸、83.5%で、山地村、平地村を問わず山村的集落が最も混住化がみられないのであるが、その典型は山地村山村的集落である。ここは都市化の影響という点での集落の変貌が最も小さいところであるといえよう。

この間の、専業農家の減少、兼業化、農家人口・農業従業者数の推移もまた典型的に異なる。第17表はそれを示す。この間の増減は、農家数は-12%、専業は-22.7%、第一種兼業は-62.1%、第二種兼業は+17.1%であるが、都市的集落が農家数、専業の減少率において全体より大きく、第二種兼業の増加率が小さく、第二種兼業としてとどまらないような脱農化の進展を最も顕著に示す。これと対蹠的に一次区分では山地村は農家数、専業農家の減少率が小さく、また二次区分での山村的集落がこの山地村と同様であるが、山地村山村的集落が農家数の減少が最も小さく、基幹的農業従事者を自家農業外へ排出しながらなお農家にとどまっている、という状況にある。二次区分での畑地集落は農家数の減少率が大きく、農家人口の減少も大きく、脱農的減少が著しいのに比較して、山地村山村的集落ではなお農家としてとどまっている、という特徴がある。

第18表は集落類型別に経営耕地の変化を示すものである。都市的集落は20.8%減少しているが、ことに水田は22.2%、約4分の1が減少している。

第18表 類型別農業集落耕地等の推移

		耕地面積の増減率（1970～80年）				耕作放棄 地の対耕 地面積比 率(1980年)	採 草 地 ・ 放 牧 地			
							対耕地面積（1970年）		1970～80年間増減率	
		合計	田	畑	樹園地		採 草 地 放 牧 地	山林のう ち採草地	採 草 地 放 牧 地	山林のう ち採草地 放 牧 地
合 計		-13.9%	-13.2%	-19.0%	- 5.4%	4.4%	3.9%	2.9%	-27.4%	-76.1%
都 市 的 集 落		-20.8	-22.2	- 9.9	-16.9	1.3	0.07	—	—	—
平 地 村 水 田 集 落		-11.9	-11.5	-17.1	-11.4	1.9	0.45	0.17	-32.8	-70.8
平 地 村 田 畑 集 落		-14.1	-15.7	-11.6	- 5.0	6.9	1.3	0.51	-82.4	-75.0
平 地 村 畑 地 集 落		-19.0	-24.3	-22.9	- 1.9	12.4	0.92	0.15	-87.5	-75.0
平 地 村 山 村 的 集 落		-14.8	-12.8	-21.5	- 9.6	6.5	3.8	3.2	-84.3	-85.0
山 地 村 水 田 集 落		-15.1	-14.5	-21.1	- 4.3	3.0	5.9	3.7	-85.3	-90.6
山 地 村 田 畑 集 落		-11.6	-18.4	- 6.9	+36.1	4.3	6.4	5.9	-82.7	-63.8
山 地 村 畑 地 集 落		- 2.3	-12.5	+ 9.1	-16.7	14.0	18.2	2.3	-25.0	-100.0
山 地 村 山 村 的 集 落		-14.5	-13.9	-19.0	+10.6	5.6	12.4	5.2	-78.2	-100.0
漁 村 的 集 落		-18.0	- 1.9	-37.9	+15.3	14.9	0.72	0.72	-100.0	-100.0
再 掲	平 地 村	-13.4	-12.4	-19.5	- 7.8	4.4	1.7	1.3	-77.5	-33.6
	山 地 村	-14.0	-14.1	-18.0	+10.6	5.1	14.6	10.6	-84.0	-72.2
再 掲	水 田 集 落	-12.2	-11.6	-17.6	- 9.0	2.0	0.82	0.41	-58.5	-83.0
	田 畑 集 落	-13.6	-15.7	-14.4	- 3.5	6.6	1.8	1.1	-82.5	-45.1
	畑 地 集 落	-18.7	-24.0	-22.3	- 2.1	12.4	1.2	0.19	-71.9	-100.0
	山 村 的 集 落	-14.6	-13.1	-20.6	- 3.5	6.2	8.4	6.4	-84.2	-75.9

注1) 第1表と同一書より作成。

ついで山地村、平地村となる。山地村が高いのは山地水田集落、田畑集落における水田の減少に大きくより、それに山地村山村的集落における耕地の減少によっている。都市的集落の耕地の減少は都市化の影響によるが、山地村における耕地の減少はこのような直接的な都市化の影響によるものではない。それはつぎの耕地からの転用によって窺うことができよう。

この耕地面積の減少と関連して、耕地の転用をみよう。第19表はそれを示す。都市的集落においては耕地からの転用のあった集落の割合は83.4%と大きい、種類別では住宅用地であり、住宅団地が23.6%、その他住宅用地が55.3%で、これに道路用地が60.9%で、この二つが抜群である。平地村は転用のあった集落の割合は67.7%と全体の平均を下回りそこに属するすべての三次区分において小さい。しかしそのなかでは水田集落は住宅用地、工場敷地などにおいて全体を上回り、また田畑集落においても住宅用地などでは全体を上回る。ここの田畑集落、山村的集落は転用のあった集落の割合は小さくなるが、山村的集落では山林となったものがかなりある。山地村は全体として耕地から転用のあった集落の割合は平地村より大きく、全体よりも大きい、種類別では山林であり、ことに山村的集落においてはそれは52.1%に達しており、全集落の半分以上に耕地の山林への転用があったのである。このように耕地からの転用は都市周辺が一番大きく、それも道路、住宅用地、工場用地などであるが、他方、山地村山村的集落という都市から最も僻遠の地であるところにおいても転用はこれまた多いが、それは山林（植林）であり、耕作放棄と結びついた植林というかたちでの転用なのである。両者の対照的性格は明瞭であろう。第18表には、この耕作放棄と採草地・放牧地をあわせてあげてある。1980年の耕作放棄地3880haは耕地総面積の4.4%にあたる。都市的集落において最も小さく、平地村、山地村と大きくなる。これは畑地集落が12.4%もあり、平地村、山地村を問わず畑地集落での耕作放棄が大きい。そして田畑集落、山村的集落においてもかなりみられるのである。また、採草地・放牧地であるが、1970年には4058ha、耕地面積の3.9%に相当

第19表 類型別農業集落の1970～80年間の耕地転用

		耕地からの転用のあった農業集落		用途別耕地からの転用のあった農業集落対総集落割合								
		合計	対農業集落総数	道路	鉄道敷地	住宅用地	住宅用地その他	工場敷地	レジャー産業用地	公共施設用地	山林(殖林)	用途未定その他
合 計		3,272	69.6%	54.7%	1.3%	8.0%	11.6%	5.1%	1.5%	4.7%	24.3%	2.7%
都 市 的 集 落		226	83.4	60.9	0.73	23.6	55.3	8.5	2.6	9.6	19.5	2.4
平地村水田集落		1,016	67.6	50.1	1.9	13.4	16.1	7.8	1.6	7.2	10.9	1.9
平地村田畑集落		333	63.2	48.6	2.3	12.5	13.7	4.4	1.1	4.7	10.8	1.5
平地村畑地集落		85	57.4	44.6	2.7	10.8	8.8	2.0	1.4	3.4	4.7	2.7
平地村山村的集落		806	50.6	61.1	0.43	0.78	1.6	3.5	2.2	2.5	36.8	3.5
山地村水田集落		129	71.3	59.7	3.9	7.2	12.7	6.6	0.55	5.5	23.8	3.3
山地村田畑集落		64	66.7	44.5	2.1	5.2	8.3	5.2	2.1	3.1	29.2	5.2
山地村畑地集落		2	33.3	16.7	—	—	—	—	—	—	16.7	—
山地村山村的集落		605	74.7	58.5	0.62	0.12	2.3	2.2	0.49	2.1	52.1	2.7
漁 村 的 集 落		6	40.0	40.0	—	—	—	—	1.7	—	6.7	—
再 掲	平 地 村	2,240	67.7	53.5	1.5	8.3	10.5	5.5	1.7	5.0	19.5	2.4
	山 地 村	800	73.2	52.3	1.3	1.7	4.6	3.2	0.64	2.7	45.2	3.0
再 掲	水 田 集 落	1,145	9.8	68.0	2.1	12.7	15.7	7.7	1.5	7.0	12.2	2.1
	田 畑 集 落	397	63.7	48.0	2.2	11.4	12.8	4.5	1.3	4.5	13.4	2.1
	畑 地 集 落	87	56.5	43.5	2.6	10.4	8.4	1.9	1.3	3.2	5.2	2.6
	山村的集落	1,411	72.3	60.0	0.51	0.51	2.0	3.0	1.5	2.4	43.1	3.2

注1) 第1表と同一書より作成。

するものがあり、さらに山林のうちの採草地・放牧地も耕地面積の2.9%に相当するものであった。それが80年までに前者は27.4%、後者は76.1%の減少があった。これはとくに山地村では対耕地面積14.6%と大きく山地村山地的集落などにおいて大きなウェイトを占めていたが、80年にかけてここでも大きく減少しているのであり、採草地・放牧地の利用放棄が大きく進展しているといえるのである。

以上、岡山県下での農業集落の変貌を検討してきた。すべての類型農業集落においてその変貌は著しいが、その変貌には対蹠的な二つのタイプがある。その一つは都市的集落における変貌である。都市的集落は岡山県の場合は岡山市の周辺の岡山平野部にあるものなどであり、そこは元来は豊かな水田農業地帯であったが、都市化のストレートな影響によって変貌している。住宅地化、工場用地化による混住化・都市化の進展は著しく、農業生産基盤は弱体となり、農業集落としてのまとまりもむつかしくなっている。

これと対蹠的なのは山地村山村の集落のそれである。山地村山村的集落は従来一定の農業生産基盤があったが、農業生産の担い手の流出により農業生産が衰微し、農業集落もそのまとまりを継続しがたいものともなる。

この二つを両極とした多様な変化がみられる。この変貌についての立ち入った検討は個別的な地域についての検討によって果される。その対象としては、先程の集落変貌のタイプからみて、いまや都市化の進行の著しい県南部の肥沃な干拓地農村、そして一方での過疎の現象が著しい県北部の中国山地農村、これらが格好のものとなるであろう。稿を改めて検討したい。

(1988年8月20日)